

平成 26 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 25 年 10 月 31 日

会 社 名 丸福証券 株式会社

本 社 所 在 地 新潟県長岡市東坂之上町 2 丁目 1 番地 1 三井生命長岡ビル

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 武 宮 健二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経 営 戦 略 部 長 (氏名) 広 川 雅 巳 TEL 0258-35-0290

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期第 2 四半期	2,527	134.8	2,519	135.3	1,101	—	1,147	—	714	—
25 年 3 月期第 2 四半期	1,076	△3.1	1,070	△3.1	69	△46.0	95	△50.5	53	△55.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期第 2 四半期	102.50	—
25 年 3 月期第 2 四半期	7.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期第 2 四半期	23,995	14,522	60.5	2,082.98
25 年 3 月期	21,067	13,271	63.0	1,903.64

(参考) 自己資本 26 年 3 月期第 2 四半期 14,522 百万円 25 年 3 月期 13,271 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	—	—	—	10.00	10.00
26 年 3 月期	—	—	—	—	—
26 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有・無

25 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭 (合併記念配当)

26 年 3 月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成 26 年 3 月期の業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。

この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	6,991,000株	25年3月期	6,991,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	19,123株	25年3月期	19,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	6,971,877株	25年3月期2Q	6,991,000株

* 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、会社法に基づく監査手続の対象外であります。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成26年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、26年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	9

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の安倍自民党政権誕生からの「アベノミクス」政策と日銀の追加金融緩和、米国および欧州経済の回復といった多くの期待の中で、企業収益や雇用の改善、個人消費や設備投資の持ち直しが月を追うごとに鮮明となりました。

わが国の株式市場は、「グレート・ローテーション」と呼ばれる世界的な安全資産からリスク資産へ資金が向かう流れの中、期初から新体制となった日銀の「量的・質的金融緩和」の実施を受けて海外投資家を中心に日本株を買う動きが広がった他、個人の買いも活発化し、また商品投資顧問業者を中心とする大口のプログラム取引も加わり大幅な上昇となりました。5月22日には日経平均株価で15,627円26銭の年初来高値を付けましたが、3月末の12,397円91銭から2ヶ月弱という短期間で26%の上昇となりました。しかし、翌23日には、米連邦準備理事会の量的金融緩和縮小観測や中国の景気指標の悪化などをきっかけに株価指数先物主導で1,100円を超える急落を記録し、以後は軟調な相場展開となって14,000円の節目も割り込み、結局5月の月間騰落は昨年7月以来10ヶ月振りのマイナスとなるなど波乱の展開となりました。

6月以降も大口のプログラム売買の売りが出るなど軟調な展開が続き6月13日には12,445円38銭の安値を付け、その後は7月の参議院選挙での与党の勝利とねじれ状態解消への期待などから7月18日には14,808円50銭まで戻りを見せたものの、選挙後には再び米国の量的金融緩和の縮小観測やシリア情勢の緊迫化、為替市場の円高進展などで先物主導の軟調な展開となり8月28日には13,338円46銭まで売られ月間の日経平均株価は8月まで4ヶ月連続の下落となりました。

しかし9月には2020年の夏季オリンピック開催地が東京に決定したことから日本株の先高期待が高まり、米連邦準備理事会の量的金融緩和縮小の先送りや、米国によるシリアへの軍事介入が回避されて買い安心感が広がり市況環境が一変しました。外国人投資家が再び買い越しに転じ、個人の売買も活発化して売買代金も増加、日経平均株価は5ヶ月振りの上昇となり、9月末は14,455円80銭で取引を終えました。

外国為替市場では、3月末の94円26銭から5月22日には103円73銭まで円安・ドル高が進みましたが、株式市場同様5月23日から反転の動きとなり、6月13日には93円77銭を付ける急速な円高・ドル安が進みました。その後は、米国の量的金融緩和の縮小観測に伴うドル買いの動きと、リスク回避の動きに呼応した円買いの動きが交錯し、95円台から101円台のレンジの動きとなり、9月末は98円24銭で取引を終えました。ユーロ円相場は、ドル円相場と同じく5月22日に133円80銭の円安・ユーロ高水準を付けた後は円高となり、6月13日には124円95銭を付けましたが、9月14日には5月の高値を上回る134円94銭のユーロ高となり、9月末は132円84銭で取引を終えました。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間前半においては株式市況が活況となり、当社の主力顧客である個人投資家も株価上昇の影響を受け買い余力が増し、現物取引・信用取引ともに大きく売買が増加いたしました。4月・5月と月間収益過去最高を更新するなど当社の業績は大きく伸張し、第1四半期は四半期ベースでも過去最高の営業収益を記録いたしました。6月以降の市況の調整局面においては、好業績期待の大きい銘柄を中心とした国内株式に重点を置いた投資情報の提供や、お客様の運用ニーズに即した比較的利回りの高い外国債券や海外のREITで運用する投資信託の販売に注力いたしました。

また、お楽しみ抽選などを盛り込んだフェアの開催とテレビコマーシャル等のメディア戦略でプレゼンスの向上と新しい顧客層の開拓や新規資金導入に注力するとともに、新たに創設されるNISA(ニーサ)制度の周知にも力を入れ、地域のお客様に向けた独自のサービスを展開し、安定的な経営基盤の構築を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益25億27百万円(前年同期比234.8%)、純営業収益は25億19百万円(同235.3%)となりました。販売費・一般管理費は14億17百万円(同141.6%)となり、経常利益は11億47百万円(同1,207.1%)、四半期純利益は7億14百万円(同1,340.9%)となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は20億96百万円(前年同期比312.7%)となりました。内訳は次の通りです。

委託手数料

東証の1日平均売買高は株数で37億23百万株(前年同期比196.7%)、売買代金で2兆9,693億円(同261.1%)となりました。国内株式市況の活況を受け、当社の株式委託売買代金は1,390億42百万円(同516.0%)となり、その結果、株式委託手数料は11億49百万円(同522.6%)となりました。また、債券委託手数料および上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は11億68百万円(同522.3%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、個人向け国債等の債券の取扱いを主として0百万円(前年同期比35.4%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、その大半が投資信託の取扱いによるものであります。

当第 2 四半期累計期間においては、世界各国の相対的に利回りが高いと判断される REIT や不動産関連の株式等を主要投資対象としたファンドや、米国の不動産投資信託市場を主要投資対象としたファンドの販売に注力するとともに、世界各国の高配当株式を投資対象とするファンドや、投資環境の変化に柔軟に対応できる日本株ファンドなどを新たに導入し品揃えを充実させました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 7 億 25 百万円（前年同期比 237.5%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料等が含まれており、2 億 1 百万円（前年同期比 144.5%）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は外国債券の売買益が主であり、3 億 87 百万円（前年同期比 101.3%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は 43 百万円（前年同期比 189.7%）、金融費用は 7 百万円（同 135.4%）となり、差引金融収支は 35 百万円（同 206.9%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、1 月の合併による人件費の増加や取引量拡大に伴う取引関係費の増加等があり 14 億 17 百万円（前年同期比 141.6%）となりました。

⑤ 営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金などで 46 百万円、営業外費用は 0 百万円となりました。特別損失は金融商品取引責任準備金繰入で 1 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末に比べ 29 億 27 百万円増加し 239 億 95 百万円となりました。これは主に、現金・預金の増加 10 億 94 百万円、投資有価証券及び関係会社株式の増加 9 億 41 百万円、預託金の増加 5 億 76 百万円、信用取引資産の増加 3 億 55 百万円、建設仮勘定の増加 2 億 14 百万円、約定見返勘定の減少 2 億 77 百万円によるものであります。

負債は前会計年度末に比べ 16 億 77 百万円増加し 94 億 72 百万円となりました。これは主に、預り金の増加 11 億 33 百万円、未払法人税等の増加 3 億 99 百万円、繰延税金負債の増加 3 億 36 百万円、信用取引負債の減少 2 億 50 百万円によるものであります。

純資産は前会計年度末に比べ 12 億 50 百万円増加し 145 億 22 百万円となりました。これは、利益剰余金の増加 6 億 44 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 6 億 5 百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,202	7,297
預託金	3,678	4,254
約定見返勘定	734	456
信用取引資産	3,564	3,920
信用取引貸付金	3,461	3,870
信用取引借証券担保金	102	49
未収収益	175	152
繰延税金資産	32	77
その他の流動資産	31	41
流動資産合計	14,418	16,199
固定資産		
有形固定資産	870	1,071
建物	212	201
器具・備品	62	59
土地	560	560
リース資産	6	5
建設仮勘定	29	244
無形固定資産	11	11
ソフトウェア	0	0
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	1	0
投資その他の資産	5,766	6,712
投資有価証券	4,707	5,628
関係会社株式	941	961
出資金	0	0
長期差入保証金	80	77
その他の投資等	46	54
貸倒引当金	△ 11	△ 11
固定資産合計	6,648	7,795
資産合計	21,067	23,995

（単位：百万円）

科 目	前会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	1,145	894
信用取引借入金	1,011	762
信用取引貸証券受入金	133	131
預り金	3,178	4,312
受入保証金	671	765
短期借入金	930	930
リース債務	1	1
未払法人税等	80	480
賞与引当金	106	120
その他の流動負債	166	124
流動負債合計	6,280	7,628
固定負債		
リース債務	4	3
繰延税金負債	1,127	1,464
退職給付引当金	312	317
役員退職慰労引当金	25	28
資産除去債務	34	18
固定負債合計	1,505	1,832
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	9	11
特別法上の準備金合計	9	11
負債合計	7,795	9,472
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	9,442	10,086
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	9,228	9,873
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	2,069	2,714
自己株式	△ 20	△ 20
株主資本合計	10,957	11,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,314	2,919
評価・換算差額等合計	2,314	2,919
純資産合計	13,271	14,522
負債・純資産合計	21,067	23,995

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 (24.4.1～24.9.30)	当第2四半期累計期間 (25.4.1～25.9.30)
営業収益		
受入手数料	670	2,096
委託手数料	223	1,168
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	1	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	305	725
その他の受入手数料	139	201
トレーディング損益	383	387
金融収益	22	43
営業収益計	1,076	2,527
金融費用	5	7
純営業収益	1,070	2,519
販売費・一般管理費		
取引関係費	91	165
人件費	628	916
不動産関係費	135	158
事務費	95	114
減価償却費	15	15
租税公課	7	14
その他	26	30
販売費・一般管理費計	1,001	1,417
営業利益	69	1,101
営業外収益		
受取配当金	24	41
その他	3	4
営業外収益計	28	46
営業外費用		
その他	2	0
営業外費用計	2	0
経常利益	95	1,147
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	2	—
特別利益計	2	—
特別損失		
投資有価証券評価減	8	—
金融商品取引責任準備金繰入	—	1
特別損失計	8	1
税金等調整前四半期純利益	88	1,146
法人税、住民税及び事業税	30	475
法人税等調整額	4	△ 44
法人税等合計	35	431
四半期純利益	53	714

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	223	1,168	944	522.3
(株券)	(219)	(1,149)	(929)	(522.6)
(債券)	(0)	(0)	(△0)	(29.7)
(受益証券)	(3)	(19)	(15)	(513.9)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	0	△1	35.4
(債券)	(1)	(0)	(△1)	(35.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	305	725	420	237.5
(受益証券)	(305)	(725)	(420)	(237.5)
(その他)	(0)	(0)	(0)	(195.5)
その他の受入手数料	139	201	62	144.5
合計	670	2,096	1,425	312.7

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	222	1,154	931	518.0
債券	1	0	△1	40.2
受益証券	444	939	495	211.4
その他の	0	0	△0	90.6
合計	670	2,096	1,425	312.7

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
債券等	383	387	4	101.3
合計	383	387	4	101.3

(3)自己資本規制比率

(単位:百万円、%)

		前事業年度末	当第2四半期末
基本的項目	(A)	10,887	11,602
補完的項目	その他有価証券等評価差額金	2,314	2,919
	金融商品取引責任準備金	9	11
	計 (B)	2,323	2,930
控除資産	(C)	1,312	1,597
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	11,898	12,936
リスク相当額	市場リスク相当額	1,130	1,355
	取引先リスク相当額	126	188
	基礎的リスク相当額	613	664
	計 (E)	1,870	2,208
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	636.2%	585.8%